



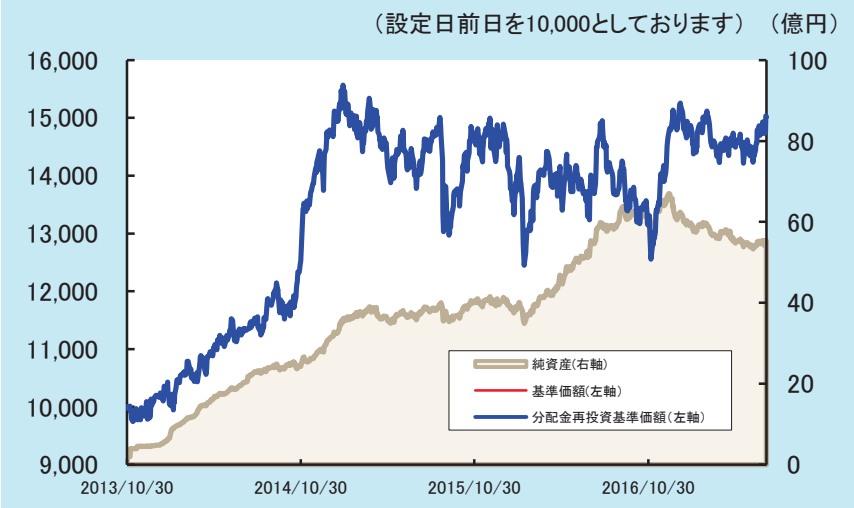
新光 US-REIT オープン (年1回決算型)

愛称：ゼウスⅡ (年1回決算型)

設定日 2013年10月31日 決算日 原則 9月5日

追加型投信／海外／不動産投信
2017年7月5日現在

基準価額の推移(2013年10月31日～2017年7月5日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

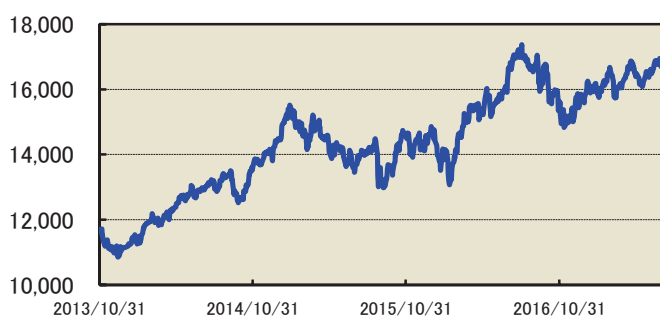
内訳	2017/7/5	2017/6/5
新光 US-REIT オープン・マザーファンド	98.1 %	98.2 %
その他資産	1.9 %	1.8 %
純資産	5,528 百万円	5,421 百万円
元本	3,681 百万円	3,747 百万円

実質組入比率

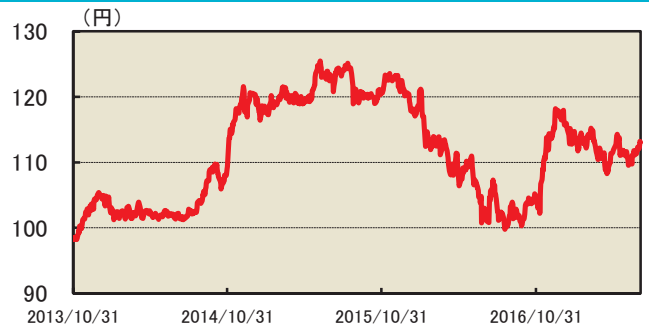
内訳	2017/7/5	2017/6/5
不動産投資信託証券	95.5 %	96.3 %
(うち優先証券)	(3.6 %)	(3.6 %)
銘柄数(うち優先証券)	123 銘柄 (43 銘柄)	125 銘柄 (44 銘柄)

・リートの優先証券とは、企業の優先株に相当し、額面に対して事前に決められた配当額を優先的に支払われる一方で、議決権が付与されない有価証券のことで、配当利回りは一般的なリートに比べて高くなる傾向があります。

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)の推移(設定来)



為替(ドル/円)の推移(設定来)



基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

2017/7/5	前月比	2017/6/5
15,018 円	3.8 %	14,469 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1ヵ月	3.8 %
3ヵ月	3.9 %
6ヵ月	▲1.6 %
1年	7.7 %
3年	32.3 %
5年	— %
設定来	50.2 %

分配金の推移 (1万口当たり、税引前)

2016年9月	0 円
2015年9月	0 円
2014年9月	0 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
設定来合計	0 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光 US-REIT オープン (年1回決算型)

愛称：ゼウスⅡ (年1回決算型)

2017年7月5日現在

ポートフォリオの状況

構成銘柄配当利回り(加重平均)	3.86%
(参考指標)FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス配当利回り	3.84%

※データは2017年6月末現在

- ・構成銘柄配当利回り(加重平均)はマザーファンドのものであり、キャッシュを含めたものです。構成銘柄配当利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
- ・FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス配当利回りは、参考指標のものです。配当利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)について

- ・FTSEが発表する、米国の代表的なREIT株価指数です。1971年12月末を100として計算されています。
- ・FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)は当ファンドの参考指標であり、ベンチマークではありません。

基準価額の要因分析

設定来(2013年10月31日 ~ 2017年7月5日)

単位:円

	REIT要因		為替要因	小 計	信託報酬等	分配金	合 計	基準価額
	キャピタル	インカム						
設定来	2,493	1,817	1,562	5,872	▲854	0	5,018	—
2017/7/5	149	76	344	569	▲20	0	549	15,018
2017/6/5	158	21	▲282	▲103	▲18	0	▲121	14,469
2017/5/8	▲121	29	255	163	▲22	0	141	14,590
2017/4/5	▲181	74	▲382	▲489	▲20	0	▲509	14,449
2017/3/6	243	31	168	442	▲18	0	424	14,958

- ・キャピタルとは、US-REITの価格の上げ下げ(評価損益で、実際の売買は行わなくても、日々時価で評価しています)と、売買損益の合計です。
- ・インカムとは、US-REITの配当等収益(主に保有する不動産物件からの賃貸収入)から得られる収益です。
- ・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
- ・信託報酬等には、信託報酬に加えて監査報酬、保管費用、その他税金などが含まれます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光 US-REIT オープン (年1回決算型)

愛称：ゼウスⅡ (年1回決算型)

2017年7月5日現在

投資環境と運用状況 ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

6月の市場動向および運用概況

市場動向

- 6月の米国REIT市場は上昇しました。上旬は5月の米国雇用統計が市場予想を下回り米国10年国債利回りが低下したことなどが好感され上昇して始まりました。その後は英国の下院総選挙などの政治イベントを控え上値の重い展開となりました。中旬は5月のCPI(米国消費者物価指数)が前月より伸びが縮小したことやFOMC(米国連邦公開市場委員会)で市場予想通りの利上げ幅に留まったことなどで米国10年国債利回りが低下したため米国REIT市場は堅調な動きとなりました。下旬はECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が金融緩和縮小を示唆する発言をしたことで欧米の国債利回りが上昇したことが嫌気され、米国REIT市場はやや上昇幅を縮めて月末を迎えました。
- セクター別では、当月は、データセンターREITや貸倉庫REITが下落する一方で、医療施設REITや商業・小売REITが上昇しました。
- トータル・リターンベースで見ますと、6月の米国REIT市場は+1.96%となりました。大型株の多いS&P500指数は+0.62%、小型株のラッセル2000指数は+3.46%となり、月間ベースでS&P500指数を上回ったものの、ラッセル2000指数を下回りました。
- 為替市場において、米ドルが円に対して上昇(円安)したことは基準価額にプラス寄与となりました。

運用概況

- オフィスREITの優先証券が償還したほか、医療施設REITを売却しました。そのほかにも商業・小売REITやオフィスREITなどの銘柄の一部を売却したほか、住居REITやデータセンターREITの買い増しを行いました。

7月の市場動向および運用方針

市場動向

- これまで商業・小売REITのパフォーマンスは、テナントの店舗閉鎖や経営破綻などのニュースを受けて冴えない展開となっていました。立地に問題があり、主要テナントの業績も悪化傾向にある物件を保有する、クオリティ(質)の低いREITは、空室率の増加などで業績への悪影響が懸念されています。一方で、テナントも収益を維持するため、より立地が良い施設に集中して出店していく動きもあり、クオリティの高い物件を保有するREITは高い稼働率を維持できています。
- 6月初旬にデータセンターREITのデジタル・リアルティ・トラストが同業のデュポン・ファブロス・テクノロジーと株式交換で合併することを発表しました。両社は、合併により、急成長する同分野にて主要な顧客の取り込みと地域的な分散を図り成長性を高める狙いがあると考えています。
- 大手不動産調査会社のGreen Street Advisorsによると、2017年7月3日時点のREIT価格のバリュエーションは、NAV(純資産価値)に対して▲1.9%程度と、(1990年以降の)長期平均+2.5%を下回る割安な水準となりました。

運用方針

- トランプ政権の政策運営に対する懸念やテロなどによる地政学リスクの高まりから、米国REIT市場はボラティリティ(変動性)の高い相場展開が続くことが予想されます。一方で、米国経済の緩やかな拡大とFRB(米国連邦準備制度理事会)による緩やかな利上げにより、長期金利が安定して推移していることは米国REIT市場にとってプラスであると考えています。
- 健全なバランスシート、優良な資産・テナント顧客、規律ある経営方針を有し、債務返済の資金調達に対する懸念が少ない銘柄や流動性の高い銘柄を選好しています。セクター別では、商業・小売REITや住居REIT、医療施設REITなどの組み入れを高位としています。個別では、より安定した収益の伸びが期待でき、バリュエーションの水準が魅力的な銘柄の組み入れを増やしています。引き続きセクター配分を慎重に行い、同じセクター内の他銘柄と比較した相対的な価値に注目し、各銘柄の投資比率を機動的に変更する予定です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



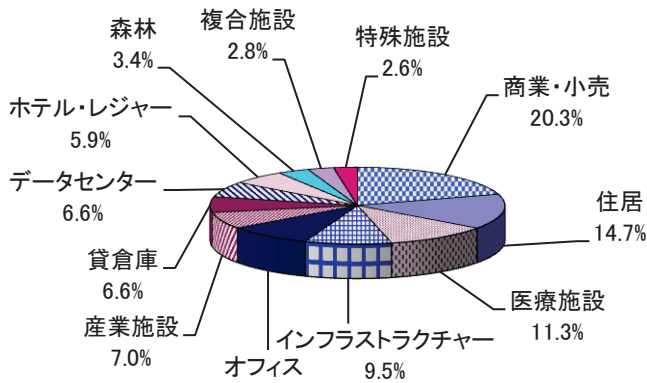
新光 US-REIT オープン (年1回決算型)

愛称：ゼウスⅡ (年1回決算型)

2017年7月5日現在

新光 US-REIT オープン・マザーファンドの内容

業種別比率



・業種はNAREIT(全米不動産投資信託協会)によるものです。

(各業種が保有する物件例)

複合施設	複数の業種にまたがって投資
医療施設	高齢者向け住宅や医療用オフィスビル、介護施設など
貸倉庫	トランクルームやコンテナなど
産業施設	物流施設など
オフィス	オフィスビルや研究開発施設など
住居	賃貸のマンションや戸建て住宅など
商業・小売	ショッピングセンターやモールなど
ホテル・レジジャー	シティホテルやリゾートホテルなど
特殊施設	刑務所や娯楽施設など
森林	植林地や種苗場など
インフラストラクチャー	通信基地局用の鉄塔やエネルギー関連施設など
データセンター	データセンターやテクノロジー関連施設など

※新光 US-REIT オープン・マザーファンドの組入REIT全体を100%とした比率です。

※小数第2位を四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄 2017年6月5日現在

(比率は、新光 US-REIT オープン・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。)

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

順位	銘柄名	業種	組入比率	概要
1	SIMON PROPERTY GROUP	商業・小売	7.3%	ショッピング・モールやアウトレット・モールなど商業施設を提供する米国最大の商業・小売REITです。子会社等を通じ北米、欧州、アジアで商業施設運営に広く関与しています。
2	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	インフラストラクチャー	7.0%	主に米国国内で無線通信基地局用の鉄塔やスモールセルと呼ばれる小型の基地局などを保有・運営するインフラストラクチャーREITです。
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住居	3.4%	米国内の新規参入が困難な地域を中心に、優良な住宅コミュニティの開発・再開発・運営を手掛ける住居REITです。
4	HCP INC	医療施設	3.1%	米国各地でヘルスケア関連の不動産に投資するREITです。不動産には、長期療養施設、救急病院、リハビリ専門病院、介護施設、集団ケアセンター、メディカルオフィス・ビル、医師グループ・クリニックなどがあります。
5	WEYERHAEUSER COMPANY	森林	2.9%	森林の育成と伐採、木材製品の製造・販売、不動産開発などを手掛ける森林REITです。2010年にREITに転換しました。
6	WELLTOWER INC	医療施設	2.9%	老人ホームや介護施設、病院、特殊ケア病院などを所有し、米国各地や英国、カナダで事業を展開しています。
7	ESSEX PROPERTY TRUST INC	住居	2.6%	カリフォルニアやワシントン州など米国の西海岸で、コミュニティ住宅の買収や開発、管理を手掛ける住居REITです。
8	PROLOGIS INC	産業施設	2.5%	企業向けに物流施設や周辺サービスを提供する米国最大の産業施設REITです。北米を中心に、欧州、日本など世界で施設を提供しています。2011年に旧プロロジスと同業大手のAMBプロパティ・コーポレーションが合併し、社名をプロロジスとしました。
9	AMERICAN TOWER CORPORATION	インフラストラクチャー	2.4%	米国内外で無線通信基地局用の鉄塔などを保有・運営するインフラストラクチャーREITです。
10	EQUITY RESIDENTIAL	住居	2.3%	米国各地で、単身者または家族向けアパートメントを所有、運営する住居REITです。
上位10銘柄合計			36.5%	

・業種は、上記の業種別比率の分類と同じです。

・組入比率は、小数第2位を四捨五入した数字です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光 US-REIT オープン（年1回決算型）

愛称：ゼウスⅡ（年1回決算型）

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託証券にマザーファンドを通じて投資します。なお、当ファンドから直接投資する場合もあります。実質的に組み入れた不動産投資信託証券の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として新光 US-REIT オープン・マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券(以下「US-REIT」といいます。)に分散投資を行い、市場平均よりも高い水準の配当収益の確保と長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行います。

◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

◆銘柄の選定にあたっては、上記の投資目的を前提に、US-REITの業績動向と企業内容ならびに保有する不動産の価値などについてバランス良く調査し、長期的な成長性または内在する価値からの割安度を重視します。

◆ポートフォリオの構築に際しては、全体の流動性に十分留意します。

◆US-REITの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

◆実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

REITとは

・REITとは、不動産投資信託証券のことです。投資家から資金を集めて様々な不動産を所有・管理・運営する不動産投資信託ならびに不動産投資法人(以下「不動産投資信託」といいます。)が発行する証券の一般総称です。

・不動産投資信託は、オフィスビル、商業施設などの不動産を保有・売買することで得られる賃貸料収入や売買益などを収益とし、不動産の運営に必要な経費などを差し引いて残った利益のほとんどを配当金として投資家に支払います。

2. マザーファンドにおけるUS-REITの運用指図に関する権限を、インベスコ・アドバイザーズ・インクに委託します。

◆インベスコ・アドバイザーズ・インクは、世界的な独立系運用会社の一つであるインベスコ・リミテッドの一員です。同社の不動産部門であるインベスコ・リアル・エステートは米国テキサス州ダラスに本拠を置き、1983年より運用を開始しています。

※インベスコ・アドバイザーズ・インクの運用の巧拙が当ファンドの運用成績に大きな影響を及ぼします。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、年1回(毎年9月5日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光 US-REIT オープン（年1回決算型）

愛称：ゼウスⅡ（年1回決算型）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドが実質的に投資するUS-REITは不動産投資信託が発行する証券であることから、不動産投資信託に対する様々な角度からの市場の評価により価格が変動し、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

保有不動産への評価	不動産の賃貸市場や売買市場、金利環境、経済情勢などの影響を受けて、不動産投資信託が保有する物件の賃貸料収入が減ったり、保有物件そのものの価格が下落したりすることで、US-REITの価格の下落や配当金の減少の可能性があります。 また、不動産に対する課税や規制が強化された場合には、不動産価格全般が下落することでUS-REITの価格も下落することがあります。さらには保有不動産が地震や火災の被害を受けた場合など、予想不可能な事態によってUS-REITの価格の下落や配当金の減少の可能性があります。
配当利回り水準に対する評価	不動産投資信託の利益の減少はUS-REITの配当金の減少をもたらす、当ファンドの収益分配金に影響を与える可能性があります。また、US-REITの配当金の減少はUS-REITの価格を下落させる要因にもなります。 US-REITの配当利回りの水準が公社債や預貯金などの金利水準と比較されることで、US-REITの相対的な魅力が変化します。金利が上昇する局面において、US-REITの配当利回りの水準に変化がない場合はUS-REITの価格が下落する要因になります。景気拡大や物価上昇により、賃貸料または不動産価格の上昇が見込めるような状況下での金利上昇局面では、必ずしもUS-REITの価格が下落するとは限りません。
企業体としての評価	不動産投資信託は、運用会社をはじめとする関係者により運営される企業体と見ることができます。この不動産投資信託の投資・運営の巧拙、財務内容により、US-REITの価格も変動することが考えられます。不動産投資信託では、資金の借り入れや債券の発行により不動産に投資することがあります。この場合、金利が上昇したときには一般に支払金利が増加することから利益の減少要因となり、US-REITの価格が下落する要因になります。また、財務内容の悪化などにより不動産投資信託も倒産、上場廃止となる場合があります。

また、当ファンドが実質的に投資するUS-REITには、次のような有価証券としてのリスクがあり、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

取引所における取引の需給関係による価格変動リスク	一般に有価証券は、新規発行などにより大幅に供給が増加すると取引価格が下落する傾向が見られます。特定の不動産投資信託または複数の不動産投資信託の増資や新規上場などにより、取引所における証券の供給が増加したときは、当該不動産投資信託の個別の証券だけでなく全体的にUS-REITの価格が下落することがあります。
取引所における取引量が減少または無くなることによる流動性リスク	取引所での売買高が少ない場合や、上場廃止などにより取引所で取引ができなくなった場合は、証券を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できないことがあります。特に流動性が低下したUS-REITを売却する場合には、当ファンドの基準価額を下落させる要因になることがあります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光 US-REIT オープン (年1回決算型)

愛称：ゼウスⅡ (年1回決算型)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2028年9月5日まで(2013年10月31日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・運用体制の変更等やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.62%(税抜1.5%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※信託報酬には、マザーファンドのREITの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(インベスコ・アドバイザーズ・インク)に対する報酬が含まれます。 ※マザーファンドの純資産総額が5,000億円を超える場合には、委託会社が支払う投資顧問報酬から次の額が控除され、当該額を委託会社が収受します。 控除額(年額): 150,000,000円 + (マザーファンドの純資産総額 - 5,000億円) × 0.06% ※ファンドが実質的に投資対象とする米国の上場・店頭登録されている不動産投資信託証券(US-REIT)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne 株式会社



新光 US-REIT オープン（年1回決算型）

愛称：ゼウスⅡ（年1回決算型）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>三井住友信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

マザーファンドにおけるUS-REITの運用指図に関する権限をインベスコ・アドバイザーズ・インクに委託します。



新光 US-REIT オープン (年1回決算型)

愛称：ゼウスⅡ (年1回決算型)

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	日本証券業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	日本証券業協会
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会



新光 US-REIT オープン (年1回決算型)

愛称：ゼウスⅡ (年1回決算型)

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	日本証券業協会
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	日本証券業協会
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	日本証券業協会
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号	
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	日本証券業協会
飯田信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号	
いちい信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第25号	
磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第26号	
愛媛信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第15号	
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号	
青梅信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第148号	日本証券業協会
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号	
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	日本証券業協会
金沢信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号	
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号	日本証券業協会
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号	
北おおさか信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第58号	
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号	
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号	
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号	
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号	
桑名信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第37号	
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号	
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号	
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号	
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	日本証券業協会



新光 US-REIT オープン (年1回決算型)

愛称：ゼウスⅡ (年1回決算型)

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
静岡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第162号	日本証券業協会
関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号	
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	日本証券業協会
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	日本証券業協会
大地みらい信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第26号	
高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号	
高山信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第47号	
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号	
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号	
千葉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第208号	
東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号	日本証券業協会
富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第27号	
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号	
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号	
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	日本証券業協会
奈良中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第72号	
新潟信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号	
西中国信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第29号	
のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号	
幡多信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第24号	
八幡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第60号	
浜松信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号	
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号	
備前信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第40号	
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	日本証券業協会
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	日本証券業協会
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号	
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	日本証券業協会
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号	



新光 US-REIT オープン（年1回決算型）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

販売会社名	登録番号	加入協会
焼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第69号	
大和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第88号	日本証券業協会
結城信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第228号	
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第198号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

（順不同）